

CSR活動レポート2018

中核主題 (ISO26000準拠)	テーマ	重点課題(中期達成課題)	2018年度目標	実施事項	評価	翌年度の課題と目標
組織統治	CSRマネジメントの継続的強化	推進体制の充実	・CSR教育による一人一人の理解深掘 ・各種仕組みの継続的改善	・CSR推進体制の見直しと整備 (推進委員会体制の整備)	○	・CSR教育による一人一人の理解深掘 ・CSR担当役員との選任とガバナンスの強化
	体制整備と社内への適時情報開示	企業統治の徹底と推進	・社内体制整備と情報開示	・CSR活動のポータルアップ、HP等での情報開示	△	・企業統治体制の再編と情報開示
	ステークホルダーとのコミュニケーション	情報開示 (HP等による情報の発信・共有) の推進 CSR活動結果の積極的開示	・情報開示 (HP等による情報の発信・共有) の推進 ・CSR活動結果の積極的開示	・情報開示 (HP等による情報の発信・共有) ・社内報の拡充 (ファミリスポーツフェアの特集)	○	・情報開示 (HP等による情報の発信・共有) の推進 ・CSR活動結果の積極的開示
		各ステークホルダーとのコミュニケーション推進	・社員とのコミュニケーション (経営計画発表) の推進 ・従業員、その家族を対象とした施策の拡充	・社員とのコミュニケーション (経営計画発表) 実施 ・従業員と家族を対象としたイベントの実施 1, ファミリー会社見学会の実施 (8月) 2, ファミリスポーツフェアの実施 (11月)	○	・各ステークホルダーとのコミュニケーション推進 ・社員及び家族とのコミュニケーション施策の拡充
	社員の意識向上施策の実施 (教育・研修)	・社員のCSRに対する意識向上施策の実施	・新入社員研修、中途入社者研修、管理職研修でのCSR教育実施	○	・研修におけるCSR教育の必修化	
人権	人権尊重・配慮	人権啓発に関する研修への参加と社内への周知	・人権啓発活動への参加	・社内教育における人権啓発推進 ・人権啓発企業連絡会参加 ・公正採用選考人権啓発推進員研修会参加	○	・人権啓発に関する研修への参加と社内教育科目に人権啓発推進
		人権に配慮した採用・登用の実施	・多様な人材を活かす採用、教育、登用機会の提供	・社内幹部教育への女性社員の参加	○	・多様な人材を活かす採用、教育、登用機会の提供
		社員教育を通じた相談通報窓口の周知と浸透		・内部通報制度による相談対応	○	・コンプライアンス教育を通じた相談通報窓口の周知と浸透
労働慣行	ワークライフバランスの推進	育児休業取得者への支援プログラム推進	・育児休業取得者への支援プログラム推進	・育児休業実績4名 ・短時間勤務利用者9名 ・男性育児関連休業取得者 (慶弔休暇) 5名	○	・育児休業取得者への支援プログラム推進 より使い易い制度への改訂
		フレキシブルな勤務体制の運用 フレックスタイム制の運用推進	・2交替勤務時間組替えによる時間外抑制 ・フレックスタイム制の運用推進 ・遠隔勤務への取組み推進	・2交替勤務時間組替えによる時間外抑制の推進 ・フレックスタイム制の運用	△	・フレキシブルな勤務体制の運用 ・フレックスタイム制の運用推進 ・遠隔勤務への取組み推進
		障害者雇用の推進	・従業員数が増加する中での法定雇用率2.2%の達成	・雇用率2.0% (年平均)	△	・障害者雇用の推進 (法定雇用率2.2%)
		年次有給休暇の取得推進	・リフレッシュ休暇の取得促進 ・計画有給休暇の日数増加	・2018年の有給消化率56% ・計画有給休暇を年間5日設定	○	・有給取得奨励による有給消化率の向上
	労働安全衛生	メンタルヘルスクア、健康増進対策の実施 産業医の積極的活用・定期的な面談の実施 健康データの解析と活用	・メンタルヘルスクアの実施 ・産業医の積極的活用・定期的な面談の実施 ・健康データの解析と活用 ・安全活動の推進	・ストレスチェックの実施: 492名 ・ストレスチェック後の産業医面談の実施: 14名 ・健康診断結果による産業医による就業判定: 全従業員 ・健康診断の事後措置面談実施: 57回 ・メンタルヘルス関連の面談実施: 25回	○	・メンタルヘルスクアの実施 ・産業医の積極的活用・定期的な面談の実施 ・健康データの解析と活用 ・受動喫煙防止に向けた取り組みの推進 ・安全活動の推進
		キャリア形成の支援	・ジョブローテーションの促進 ・配属前現場実習制度の拡充 ・キャリアアップ制度による社員登用 ・社員登用者に対する登用時研修実施	・ジョブローテーションの促進 ・配属前現場実習制度の拡充 ・キャリアアップ制度の実施	○	・ジョブローテーションの促進 ・配属前現場実習制度の拡充 ・キャリアアップ制度による社員登用の促進 ・社員登用者に対する登用時研修実施
	教育・研修の実施	・中堅社員研修実施 ・新入社員導入教育、フォローアップ教育開催 ・管理職登用時研修実施	・中堅社員研修実施 ・新入社員導入教育、フォローアップ教育開催 ・管理職研修実施 ・職種別マネジメント基礎研修実施	○	・次世代マネジメント層の育成 ・現場リーダーの強化 ・新入社員基礎育成研修の実施	
	公正な評価・処遇	公正な評価・処遇の推進 コミュニケーションを重視した人事制度の実践			○	・公正な評価・処遇の推進 ・コミュニケーションを重視した人事制度の実践 ・働き方改革に対応した処遇制度構築
環境	環境マネジメントシステム	ISO14001推進 ゼロエミッションの促進	・温室効果ガス排出削減 (平成25年度原単位対比マイナス6.1%削減) ・排出物のリサイクル率95.02%	・平成25年度原単位対比マイナス53.53% ・排出物リサイクル率95.62%	○	・ISO14001推進 ・温室効果ガス削減 (平成25年度原単位対比マイナス7.65%) ・ゼロエミッションの推進 (リサイクル率96.02%)
		化学物質管理システムの運用	・製品含有化学物質に関する管理システムの運用 ・製品含有化学物質調査 (BIB・ODM製品) ・順守評価 (内部監査実施・年2回実施) ・レビュー実施	・製品含有化学物質情報入手: 12回/年 ・管理対象化学物質更新年2回: 7月・3月 ・内部監査実施: 9月・3月 ・進捗報告会及びレビュー実施: 6回/年	○	・化学物質管理システムの維持、改善 ・関連する規制の把握と順守
公正な事業慣行	リスク・コンプライアンス	リスク・コンプライアンスマネジメントの徹底	・リスク・コンプライアンスマネジメントの徹底	・各種テーマ別行動の実践	○	・リスク・コンプライアンスマネジメント組織の活性化
		事業継続計画のリファインと教育実施 避難、安否確認訓練の継続 備蓄食料の設置	・事業継続計画のリファインと教育実施 ・避難、安否確認訓練の実施 ・保存食料の備蓄増設 ・防災教育の実施	・防災計画の見直しと対策立案 ・南海トラフ地震想定による垂直避難訓練実施: 本社工場 ・備蓄品(食料・水・毛布など)の備蓄増設 ・津波を想定した垂直避難訓練の実施: 3月12日本社工場	○	・事業継続計画のリファイン ・夜間避難訓練の実施 ・備蓄品(食料・水・毛布など)の備蓄増設 ・防災教育の実施
		コンプライアンス教育の実施	・外部講師によるコンプライアンス教育の実施	・働き方フォーサクス代表者によるコンプライアンス教育実施 (役員管理監督対象 60名)	○	・コンプライアンス教育対象者の拡充
	バリューチェーンにおけるCSRの推進	CSR調達の推進、啓発説明会の実施 紛争鉱物への対応	・CSR調達の推進 (コンプライアンス・紛争鉱物)	・製品含有化学物質情報入手: 12回/年 ・内部監査実施: 9月・3月 ・進捗報告会及びレビュー実施: 6回/年	○	・サプライチェーンへのRBA行動規範のコミュニケーション ・CSR調達の推進 (コンプライアンス・紛争鉱物)
	情報セキュリティへの対応	ISO27001の推進 全社情報セキュリティ体制の構築	・ISO27001の推進 ・全社情報セキュリティ体制の見直し、改訂	・ISO27001の推進及び情報セキュリティインシデント発生0	△	・ISO27001の推進 ・全社情報セキュリティ体制の見直し ・情報セキュリティ関連規程の改定
	知的財産権の保護	行動規範の社内浸透 知財保護対策の強化	・知的財産管理に関する規程の整備	・知的財産管理規程の施行 ・営業秘密管理規程の策定 ・知財セミナーの開催	○	・知的財産管理に関する規程の運用 ・知財保護対策の強化
調達取引先との公正な取引	調達先へ当社CSRの協力依頼説明会実施	・調達先へ当社CSRの定期評価実施	・新規取引先へCSR調達の依頼と評価実施: 3社 (A評価1社、B評価1社・C評価1社)	△	・調達先へ当社CSRの定期評価実施	
消費者課題	品質管理	ISO9001の推進 ISO-IEC17025 (試験所認定) の推進	・全社品質保証強化 ・メーカーとしての品質保証確立	・ISO9001 2015年度版更新及び各工場の認証統合 ・ISO/IEC17025認証維持、VDA6.3規格の適応維持 ・全部門対象に品質点検制度を導入 ・内部監査員教育の実施 ・新入社員及び中堅社員への品質教育実施	○	・ISO9001,ISO/IEC17025認証の維持改善 ・品質点検制度の運用 ・品質定例会の実施 ・デザインレビューによる高品質製品の作り込み ・社員への品質教育の実施
	お客様満足度の向上	お客様満足度の向上推進	・お客様満足度の向上推進	・取引先評価 (各種表彰) ・安全衛生表彰 ・エネルギー政策S評価 (外部評価: 表彰関係参照)	○	・お客様満足度の向上推進
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	地域社会への支援と係わり	地域の大学・研究機関との連携推進	・大分県LSIクラスターへの積極的な参画 ・大分県テクノフォーラムへの積極的な参画 ・OITAドローンフェスタへの協賛	・大分県LSIクラスター主催の各種イベントへの参画 ・大分県テクノフォーラムへの参画 ・OITAドローンフェスタへの協賛	○	・大分県LSIクラスターへの積極的な参画 ・大分県テクノフォーラムへの積極的な参画 ・大分県ドローン協議会への参画
		社会貢献活動の推進	・本社周辺の清掃活動継続 ・献血実施 (7月、12月)	・本社周辺の清掃活動継続 ・献血協力: 84名	○	・社会貢献活動の推進
		所属するコミュニティとのコミュニケーションと コミュニティ行事への参加	・所属する地域コミュニティへの参加	・三佐青年団への支援 ・鶴崎商工青年部を通じた地元支援	○	・所属するコミュニティとのコミュニケーション ・工場立地地域住民とのコミュニケーション機会の拡充
		教育支援	・インターンシップ受け入れ ・企業見学会の実施 ・企業研究イベントへの参加	・高校生インターンシップの受け入れ ・大分大学・大分県専修の企業見学会の実施 ・LSIクラスター主催「シゴト発見セミナー」への参加	○	・インターンシップ受け入れの拡充 ・企業見学会の実施、拡充 ・企業研究イベントへの積極的な参加
		文化支援	・鶴崎踊りへの参加・支援実施 ・二十三夜祭への参加・支援 ・三佐青年団への支援 ・スポーツ支援	・鶴崎踊りへの参加・支援実施 ・二十三夜祭への参加・支援 ・三佐青年団への支援 ・地元サッカークラブ (大分トリニータ) への協賛	○	・文化・スポーツ支援

【判例】 ○…達成 △…一部未達 ×…未達

CSR関連の外部評価2018

評価項目	評価主体	内容	年度・備考	
表彰	行政機関・地方公共団体	経済産業省資源エネルギー庁 大分県労働基準協会	省エネルギー政策 事業者クラス分け評価制度 大分県労働基準協会長表彰	
	企業	東京エレクトロングループ (資材部門)	サプライチェーンBCPAアセスメント	レベルS評価 (最高評価)
		東京エレクトロ(九州)株	優良企業賞・優秀企業賞	2018年度 板金加工部門
		東京エレクトロ(九州)株	優良企業賞・優秀企業賞	2018年度 金属加工部門
		ジャパンセミコンダクター社	ベストパートナー賞	